叛旗

共産主義者同盟

3月15日

第107号　100円

発行所／著　㐂民社

編集人　仲代真理　発行人　川崎文人

東京都新宿区百人町1－11－31斉藤ビル内（郵便番号160）電話03(362)0149／振替東京・162856番

（宛先著㐂民社）関西著㐂民社 電話06(312)8263

定期購読　開封1年　2,700円　密封1年　3,300円　（〒代共）

若疑シク覚候ハバ
我等ノ所業終候処ヲ
爾等眼ヲ開テ看ヨ

官僚性の変容を促がすもの

ロッキード問題が所謂多国籍企業等の、経済世界構造と国家の地域性の矛盾として図式化されようが、政界と財界の癒着として断罪されようが、問題は依然として法制や経済過程自体にも、知識人の文化や会能観自体のいずれでもなく、住民大衆の〈個―共同性〉の発現を生活内容と意識内容の双方からの準位へ還元する方位においてのみ基準をもつ。つまり、大衆の社会的定在そのものから情況の水位を推し計ることなくんば、いずれ情況論も、論者をして市民社会の内部の恣意性を金か教養へ着地するか、政治的仮構を社会的立場として押し出す官僚性に着地する他ない。そして、現実的国家は、ますます幻想的国家としての哲学を装おうとすればするほど、国家内部での〈国民〉と〈公民〉という仮構性の矛盾として図式化されようが、問題は依然として法制や経済過程自体にも、知識人の文化や会能観自体のいずれでもなく、住民大衆の〈個―共同性〉の発現を生活内容と意識内容の双方からの準位へ還元する方位においてのみ基準をもつ。つまり、大衆の社会的定在そのものから情況の水位を推し計ることなくんば、いずれ情況論も、論者をして市民社会の内部の恣意性を金か教養へ着地するか、政治的仮構を社会的立場として押し出す官僚性に着地する他ない。そして、現実的国家は、ますます幻想的国家としての哲学を装おうとすればするほど、国家内部では、特定の社会の政治的要素、あるいは立法的契機の拡張範囲が哲学によっては不可能であり教養や金にあるいは自己宗教の同一性にまで裸形化していることを示唆している。我々はこのことを恣意的自由の全面化、天下国家論の密室化ということではなく情況を表象することができる。つまり大衆も歴史的現存域では政治を私事として行なう官僚意識の平準化へ不可避に追いやられ、特定の社会局所では社会の帯域での発現と自己や家族というそれこそを代表観念としても、人格としても送り出すことを出来ない夢に直面し、後ろ向きに集団関係維持に日常のすべてを消費せざるを得ないという時代に直面しているのだ。つまりこのような社会進化の一指標として、ロッキード問題を把えるとき、政界―財界も、政党―労組も、専門家―大衆もふくめて、あらゆる幻想―非幻想の共同性の押し出し方が社会の局所の階級矛盾として翻訳され、大衆の意識―生活上の自己つまりと伴に指弾の対象として浮上していることを知るのである。

今や階級矛盾は、農村―都市対立という形式性や、国家対国家という幻想的帯域をも、特定の局地へ追いやり、つまり空中楼閣で演じられることになりまなくなった。そして恣意性や生活の現実過程と人間の対象的あり方として流通する諸圏との〈場〉をめぐる攻防へと裸形化しているのである。

このような時代情況の中で、従来のいわばワンセットとして扱われてきた、政治的国家と階級、経済的社会と階級の帯域はどこに所在するかの。又、政治革命の現在的位置はどこにあるのか。従来政治的国家と階級の問題は、知識の自然過程としての個と共同性の逆立、観念の普遍的存在と社会の特定の存在の矛盾としてあらわされ、文化的後進国日本においては、知識人の「階級移行」としての前衛―大衆論による倫理的、宗教的課題であった。60年以降の政治過程は、幻想過程が会幻想の水準的転換を包括的止揚としてあらわれるのではなく、特定の社会過程の裸形化の中で、知識の共同性は官僚性として社会の局所の実利を介するか、個々の教養へ解体されるか、自己宗教の共同性として浮遊するかであり、前衛―大衆論は雲散霧消し社会の局所へ下降を示した。そして知識人は、膨化した幻想域と特定の社会の局所への課題を統括する課題としては、家族―本質へ直面することを一義とし、特定の対象域の多義的構成を会幻想の構成転換へと押し上げること。又、法的言語との対峙をつくる以外には階級的課題へ転位できず、機能的、実利的、職業的知識へと同致することを示しつつある。つまり、二十世紀には天才は実存せず、前衛も特定の局所の領域に限定されることを余ますます証明しつつあることである。他方では、経済的社会と階級疎外の帯域は、特定の場所における労働過程の自然的条件と対象的条件の人工性の矛盾統括場を自体としてもたず、観念の指向を技術的構成と法制的構成を一極にする多義的条件に分岐し、それこそ世界市場へ拡散することに終始している。つまり、階層や階級という地域的編成から大幅に逸脱を強いられ、富という経験的把握をも、小共同体編成の内部へ接地することを不可能にし、身体と家族という自然規定からの溶脱の極北に至っている。農村の解体や環境汚染の問題より、又〈資本―労働〉という歴史概念を経営者―従業員と同一視することよりも、労働力の再生産条件としての、職域と家族を連環つける、居住、通勤圏、教育等への現実的対応条件を総体的に見通し、経験的に統括するという課題と、経済社会構成からの徹底した疎外として発現しているのである。

この政治的、経済的な疎外の新しい局面は、60年代後半以降の政治闘争をして、従来の政治―経済概念とは異質な政治的社会闘争、あるいは、社会的政治闘争なる知識人や大衆のコミュニケーションの結集スタイルをもたらした。そして全共闘の敗北と継承的課題として、意識上―生活上の課題を社会へつなげていくという社会、階級ヴィジョンの動態を全幻想史を全生活史とせめぎあわす共同性の帯域の浮上として〈政治〉の意識的対象の〈場〉を要求しているのである。政治的革命は、従来の法的―経済的諸範疇の転換という位相の限定をとき放され、個と共同性のせめぎあいの総体的、構造的変容を、全ゆる共同幻想の死滅へ向けて経験していくという課題へ向って展開されることを要求している。このような革命観が、依然として抽象的であり、先が未知であるのは、対象的存在そのものが依然として抽象的で未知としてあり、具体的な体験の俎上に登ることのできない主体的条件によっている。従って〈革命〉に範型もないということから、思想と行動の試行錯誤は、それがいまだに否定の証明をもたない限り、誰もが嗤うことも、停めることも不可能な、唯一の方法である。

インフレ闘争の屈折の深度

74年フォード来日闘争以降、我々は、いわゆる政治行動を組んでいない。この主体の転回と屈折をもたらしたものは、政治主題の喪失や支配層の街頭政治行動の封殺であるよりも、政治帯域の意志的構成の準位と、階級的矛盾の多義的表出との牧歌的統括条件の足下よりの解体という社会のらん熟と腐朽に拠を もっていたと思われる。これは、主体的には、小共同体編成から離脱した政治的国家の歴史的条件で流通する幻想の共同性の帯域と、個々の人間関係の総和として社会編成から疎外されて構成される集団の帯域が、意志的対象として具体的検証にさらされて来たことである。

この情況を如実に示すのは、学生運動と呼ばれる領域の解体であり、内ゲバと構造改革思潮の全面化であるといってよい。日本の政治社会運動が自体として政治的国家の構成核へ届いたことがないという負の伝統は、日本の近代社会編成の中で、特定の知識人をして、家族本質と現実の家族編成、労働本質と現実の労働編成等の矛盾の表現像の創出という課題の困難さをせおわされ社会編成の内部から社会像を押し出すという語の真の意味での共同性の課題に対しては敗北的であった。学生運動上りの政治的共同性は、旧左翼から、新左翼の経験的組織編成をみれば如実に、人脈、金脈、理論に渡るまで、社会の階級的矛盾から浮遊したそれであり、蒼蒙的教養とあぶく銭の集まるところを党派性だと豪語してきたにすぎない。従って、政治闘争を政治闘争として組織するという60年代に一般化した戦略―綱領論争は、日本の資本制の高度成長経済の終焉とインフレ矛盾の激化の中で、はじめて、その社会的出自としての新人会運動のパターンの解体に出くわしたのである。そして個々の活動家、知識人をして、その表現帯域における共同性の課題を再度、コミュニケーションの現存的場たる日常編成との拮抗条件との対象的くりこみを介して登場せしめるという困難な任務に直面せしめたのである。

このことは、確かに、我々70年代初頭の政治活動の経験の中では、沖縄、砂川や、相模原、朝霞、北熊本等における、政治行動での意志的結集の課題と、日常的な組織活動（現闘団、支援、被告団等）の課題との組織活動における結集や離脱のスタイルの変容過程で受感してきたことであり、膨大な共同性を介した集団表現というパターンからの逸脱の不可避的な対応に心労を費やしたことの根拠でもあった。この視座で現在から70年代前半の政治行動を見透せば、場の抽象度を介した時代の社会的幻想の表出を指示することが皆無であることにたちどころに気づく。これは、60年代の政治運動が深刻な社会運動の後退とアルショワ社会秩序への全面敗北によって押し出された不可避な情況に一端が帰せられる問題とは別個の、政治的共同性が、時代の社会的流動の局所からの超出を組織するという課題をくりこむことによって、大衆像や社会ヴィジョンとの通路をつけるというかぼそい政治と革命の断絶を止揚する唯一の方途に於いて敗北的であったことを示している。フォード闘争に於ける表現帯域へのあらゆるデッチ上げも、組織活動の活性化へつながらなかったという深刻な経験も、スローガンやシュプレヒコールや攻撃対象が不鮮明であったことはもとより、それが抽象している民衆の政治経験や生活経験の現実性とグロスさせることに於て、つまり日常の場の構成の準位の、つまりコミュニケーションの場の水準をあらゆる表現が鮮明にすべきことを要求する。そして又、ここにこそ、すべての困難は集中する。政治経済潮流の中で、個と共同性の逆立の現水準を社会の現実関係へ下降させて解消するという命題をその構成準位を捨象し世界まで拡張しているのは、構改思想である。これは、〈社会〉という概念をつねに特定の個体の意識活動や生活活動の総和にまで下降させることなく、つまり現存帯域から乖離した歴史的な経済範疇による実利と諸個人を削致させるという構成をもっている。この膨化した経済社会の人工性の帯域は自体としての着地を個々人の課題へ帰す回路をもたないことによって個と共同性の矛盾を拡大させる他なく、特定の社会の局所の課題をその内部で解くという生活者の原像を徹底して破壊する。例えば、経済思想における、新自由派、新古典派、福祉社会論、産業国家論、マル経諸派に社会のヴィジョンを語らせてみよ。彼らが インフレーション体制そのものの止揚をでなく、その拡張を形を替えて主張していることが判明する。大衆の労働―生活のくり返し自体に根拠律を開削するという社会思想の現存性からの最大限の逸脱をしていることに気づくはずである。それでは、このような構改思想にみられる機能的コミュニケーション論を押し出す現実の社会史はいかなる水準へ倒達しているのか。このことは〈個―共同性〉の変容を思想と行動による突破として計らんとする革命運動の現存的磁場として我々に鮮明な把持を促す。

我々の位置と闘いの帯域

現下の諸「政治潮流」の、内ゲバ、選挙、反差別啓蒙運動、構改思潮への解体、拡散という状況の中で、我々は能う限りの批判と独自の政治 主張を〈理 論〉的になし、他方共時的な社会的、階級的矛盾の発現への共同性へのくりこみとして諸争議支援、労闘講座、各学園闘争へのかかわりをなしてきた。しかしこのような公的、対外的表現との帳尻を合わせる経験的、集団矛盾においてこの社会との通路のつけ方においてバランスをとり得ていたとはいい難い。このことは、個と共同性逆立の現在時点態様が、家族←→世 界という秩序 図式のシステム描写の困 難さにあるのであるし、内ゲバが当事者同志の課題であるしかないということは、ちょっと政治運動を省りみればわかるし、組織の内部編成の軋轢もすけてみえることと、それを止揚していくこととは別事である。このことは見切り発車か、組織強化かという「アド・サキ」論争として政治行動を悩まして来たものであったし、依然として徹底して行うべき論争であることはまちがいない。しかし、このことに何かが欠けているのではないか。何かが挿入されるべきではないか。それは、個人の体験でも、集団行動の体験でもよいし、知識でも、文化でもよいが、それが捨てるものとつけつくものとつけ加えるものの判断を明瞭にしておくことではないのか。つまり扱っている磁場を要求する。この領域での課題こそ古くて新しい思想通路である。政治が現の経験的 抽出の位相が 多義化して いるため、自己 史と生活圏にも還元 しえず、政治―経済 システム にも解消され えない幻想の 共同性と、集団 性との背離との意志 的埋め合わせの困難 さ故である。幻想 の共同性が、特 定の社会矛盾を解決しうるのではなく、特定の社会矛盾の総和が幻想の共同性に転化する訳でもないという、歴史的条件の証左は、私達の身の回りに数多く存在する。現下の全ての政治党派が、社会のごく少数の人の利害調整機関でしかないのに、階級や国民の利害代表であると公言するのは、国民や階級の解体ではなく、政治党派の解体であることは自明である。しかし、内ゲバが当事者同志の課題として扱うしかないということは、ちょっと政治運動を省りみればわかるし、組織の内部編成の軋轢もすけてみえることと、それを止揚していくこととは別事である。このことは見切り発車か、組織強化かという「アド・サキ」論争として政治行動を悩まして来たものであったし、依然として徹底して行うべき論争であることはまちがいない。しかし、このことに何かが欠けているのではないか。何かが挿入されるべきではないか。それは、個人の体験でも、集団行動の体験でもよいし、知識でも、文化でもよいが、それが捨てるものとつけつくものとつけ加えるものの判断を明瞭にしておくことではないのか。つまり扱っている磁場を要求する。この領域での課題こそ古くて新しい思想通路である。政治が私的なことを公的なものと公言する。知識が自分の関心を捨てて、政治や経済を語る。文学が自己の内面も対象も不鮮明なままにとめることができないのは、「政治」や「知識」や「文学」ではなく、場が具体的になり対象的になればなるほど、生活とそれにまつわる関係になり、叫びつづける能力はつねに支配的階級の勝利に帰する。彼らにロッキード問題を扱わせてみよ。インフレへの決着を語らせてみよ。争議や学園闘争を扱わせてみよ。どこにも、自己の表現の〈場〉を想定できぬ。

我々は対象的表現の場を全幻想の側から、集団的行動の位置を社会と経験の側から、内的課題を家族本質と関係の側からそこを手離ずに、一歩駒を進めることだけ明言しておく。

情況的政治の尖端
位相に踏み出せ

6・15共産党同政治集会　武蔵野公会堂

公判日程

4月19日　11・19沖縄裁判
5月12日　2時半　東京高裁
9・16三里塚裁判
1時　千葉地裁

組織現状の自己診断を！

直面する内的課題への提言

神津 陽

本稿は、組織内会議において提起された発言の抄録である。一発言は組織の現況判断にとって必須の内的課題にしぼり込んだものであり、とりわけ政治或は政治組織が自体として問い返されている情況下で、我々にとって避けてとおることのできない領域に及んでいる。主要に組織メンバーを対象とした提言であるが、本稿で触れている領域は、社会や家族や自己やを串し刺しているその思想態度、関係判断を日々反すうする過程では、読者諸兄姉へと通底していると考える。六年余の組織経験の累積は、表現できない無数の関係のせめぎあい、事実の一過性を重ねてきている。11・19沖縄闘争は四名の実刑者を出し、現在控訴審中である。又、星君をはじめ様々なかたちでの死者、離別者を数えてきた。我々は全ゆる自己合理化の道を排し、ひきずってきたものの一切を、組織の成熟度の鏡として表も裏もなく対決していく心算である。現在組織メンバーの大半が家族を持ち、また子供をかかえて生活と政治活動の綱渡りのぎりぎりの緊張を孕んでいる。実体的なライフサイクルの展望は、くもの糸ほどにもつながっていないかも知れぬ。だが、政治活動がパンドラの箱であるわけでもない。唯、不可避に家族本質、労働本質への対時へ向かわしめることにおいて、はるかな未踏へ突き進んでいくだろう。本稿はそうした道程の一里塚の判断の一つである。他領域も含めて内部発言も徐々に提出する予定である。読者の批判を待つ。（編集局）

直面している組織問題とは

全ゆる戦後的秩序の拡散の只中で、政治やかくめいの変質を受感しながら、我々は、政治、組織、運動を持続しています。政治が政治として自己解決せねばならぬ課題とともに、各人は各人として解決せねばならぬ課題をもっている訳です。政治組織に関わりながら働き、家族をもち、生活している我々の各員にとって、現下の切実な課題とは何か？解決への糸口は見出し得るか？へ迫ってみたいと思います。このことは、とりもなおさず、我々にとっての、個々（の家族）と社会の接ぎ目の在り様を注視することですが、個々の課題を、書きことばがどの程度とらえ得るのか、他者がどの程度関与可能なのかが、まず問われているという状況（前提）から触れてみましょう。

文学もであり、その交点への肉迫であるという吉本氏の安保後（六三年）の小括は、七〇年以降は、実生活と幻想生活の構図の内で、個体の課題も共同性の課題もであり、その交点への肉迫こそが何事であるという風に我々には置き換えて読まれてきたと思います。

個・対・共同性という幻想界内部の位相差の把握はもちろん、実生活と幻想的生活の基礎構造を前提としています。大衆原像を引き寄せるという時には、幻想位相内部での構成の中でナショナリズムや戦後民主制をめぐる転換（個・対・共同性構成の）と共に、幻想過程（共同性・秩序・倫理・家族編成）が拡散し恣意的自由とプラグマチスムが実生活利害として貫徹してくる位相とをみなければなりません。

共同性や組織が、個々の課題や生活思想にどのように関われるかは、幻想位相差の確認を実体的分離へ結びつける三上的〈私〉領域防衛観では何の回答にもなりませんし、共同性と個の、社会と家族の、組織と成員の構造がどのように変容しているか、その中での思想原則の貫徹と屈折を見、共同性の中での個の扱いを、個々の相互関係を含めて問わねばならぬし、それは可能だと思います。

意識の擬似的独立性

誰も個々にたち帰ればわかるように、政治が我々を吸引する根拠も、きょりを取ろうとしても後髪引かれる遠因も、結局はそれが共同的な思想や関係や作業故であります。政治においては、対象的に共同性を扱い、かつ過程的に共同作業を為す構成なので、自然過程としては共同性（というよりはむしろ集団関係、仲間的信頼度ですが）に没入可能であり、他方で意志的には個と共同性の連関の縮図を透視可能です。個々人が、意識の自然過程として社会や政治やの共同性を対象とするということと、組織や職場や家族やの共同的場で共同性の在り様を問うことは全く別のことです。

我々は多くの歴史的な共同性に囲まれて思惟し、生活している訳です。意識の自然過程は、それらの自らが作ったのではない、自らに抑圧的に思える諸共同性（特に場を介したそれ）と自らを区別し拮抗し、対象を拡大し私有する歩みです。しかし、この意識の擬似的独立性と、共同的な、関係的なそれ故人間の不可避な現存場での自立とは似て非なのです。

個々の課題と、共同課題がレヴェルが異なるということは、幻想性の、また共同性の（側から個々を扱う際の）問題であり、場を介して混在している矛盾を回避してはならぬのです。

共同性の中での個の位相

政治に関わるものにおいて、それが非私的、非個的領域とされたが故に、逆に生活問題は大きな要素でした。戦前の日共の党生活者の倒錯は、ひとつ観念においてのみならず、コミンテルンや支持者や党自体が党員の生活を十二分に保障するという条件の安易な受容に拠っています。だが、しかし現在ほど政治にとって生活が思想的に問われたことはなかったし、また我々は現今の政治の中で、場を捨てず、かつ最も大胆にその問いに直面せんとしていることを自負してよいと思います。

観念と実生活という戦前から文学者を（政治家をではありませんゝ）悩ましてきた思想タームは、戦後は一方で文学と実生活という風に私小説的発想がリベルダンを含めて浸透し、他方で六〇年以降の自立思想から全共闘へ実生活と政治という風に逆転して継承されました。その双方の転変においてたしかに政治と文学という知識人の悩みは、根無し草の観念の内部の力点移行へ転位したのです。

政治か文学かではない、政治も文学もであり、その交点への肉迫こそが何事であるという風に我々には置き換えて読まれてきたと思います。

個・対・共同性という幻想界内部の位相差の把握はもちろん、実生活と幻想的生活の基礎構造を前提としています。大衆原像を引き寄せるという時には、幻想位相内部での構成の中でナショナリズムや戦後民主制をめぐる転換（個・対・共同性構成の）と共に、幻想過程（共同性・秩序・倫理・家族編成）が拡散し恣意的自由とプラグマチスムが実生活利害として貫徹してくる位相とをみなければなりません。

共同性や組織が、個々の課題や生活思想にどのように関われるかは、幻想位相差の確認を実体的分離へ結びつける三上的〈私〉領域防衛観では何の回答にもなりませんし、共同性と個の、社会と家族の、組織と成員の構造がどのように変容しているか、その中での思想原則の貫徹と屈折を見、共同性の中での個の扱いを、個々の相互関係を含めて問わねばならぬし、それは可能だと思います。

家族本質の側への責任

前置きが長くなりました。我々が着目する領域は、誰もが抱えている日常から派生している訳ですが、それ故、思想的扱いは慎重さが要求される訳です。集団論、関係論から、具体例を引きつつ生活思想へ踏み込む歩みは、我々が不可避につきつけられている非政治的政治、反政治的政治への肉迫に他なりません。活発な論争が必要と思います。

組織の中における個と個の関係、また時間射程をとり込んだ〜の離脱者と組織所属者（結局は24・25時における個々の問題ですが）の関係等は、個々の成員にとっては自己自身の名状しがたい観念の統括とともに、日常の必須の関心事だと思います。もちろん自己の名状しがたい観念の統括の危機も、家族や職場自体における心的葛藤も、自己の内部や、対や、同輩集団やという様々な他者との緊張の所産であり、常に主体たる自己に回収され反すうされ投げ返されてゆく問題です。家族そのものや、集団そのものが思惟したり、悩んだりする訳はないので、結局は個々の主体の課題であり決断する当人の問題です。しかし、ここにおける個的主体の課題は家族や職場や組織やに足を着け他者や共同性との緊張に押し上げられている点で、し意的自由を欧歌する主体（法的、ないしは幻想的）のレヴェルとは異なります。

他者の事柄には関心がない、私的利害の防衛が他者や共同性と関わる規準であるという恣意的な自由論は将に戦後社会における大衆的感性の最低線での常識です。様々の形式のアンケートは大衆的価値の所在が、ふつうに、わきまえあいと家族が誉すことにあり、大半を占めるとしています。国家でも、理論でも、宗教でも、金銭でも、名声でも、政治でも、職場でもなく、家族であることは将に恣意的自由や私的利害の貫徹する場を示しています。しかも、個人の恣意的自由ではなく、家族における、調節を介しての充足感が欲求されているという点がミソです。

だが、この「なごやかで平和な家庭」には千差万別があり、なごやかさの派生の契機が、居住条件や、一定程度の収入や、親戚関係や、仕事がうまくいくことや、自己の観念上のもやもやが解決されることやに分離されると思うのです。

政治組織での常任・非常任

現在、組織メンバーの如何を問わず、日夜直面している生活思想の根底には、前述の領域が貼りついています。市民社会では、個々が、どのような暮し方をしようが誰からも論難される筋合いがないという、自由国家と対応した家族や労働をめぐる自由の位相と、不可避に強いられた労働の場で、あるいは家族において派生する関係的矛盾からの拘束とは別物です。

この落差は、結局は、生活思想や価値をめぐる判断差に帰着しますが、それは快して相互不可侵の私生活問題ではありません。

労働における、職種や、能力や男女較差、給与較差やをめぐる労働者相互の葛藤は、たしかに資本の側に強いられた分断等の受容から派生しています。しかし、争議団運動で露呈しているように、労働者は自らそれらの課題への評価、処理能力が同時に問われているのです。

政治における常任、非常任問題や、指導関係や、家族関係がはねかえる、バイト条件をめぐる判断基準は、集団性と共同性の区別から構成される必要があります。集団問題における政治組織と争議団の浮上の仕方の近接は、我々に労働本質や大衆経験の所在への接近（争議団の下半身分析）を誘惑します。

他方での、政治組織における生活思想の核心は、自然的には収入諸源泉そのものの場、労働域になく、家族本質の側にあります。収入と結びつかぬ政治活動、特に常任活動が、その生活条件を家族内部での負担のアンバランスを産みだし、市民社会通常の労働や就学時限の余分の時間帯で、主要に政治活動がなされるといういびつな強い持続的に為されています。この一年間の公判闘争が、救援会の個々人に〈自立〉思想の困難性と、自己―他者・自己―集団の再構成と転換を思想的・情況的課題の切開の基底として、現実を獲得する本格的経験たらんことへ向わしめたいようです。

わたし（たち）のかくめいへの大道は、古典的な革命の宣教師が説く先験的概念のモザイクを、眉に唾をつけてます粉砕することからはじまり、政治帯域での表現―集団編成上の意志的判断を介して、権力像・大衆像のレリーフを構想力の側で鮮明にしていく必要があるとおもいます。日常の修羅を直視すれば、かくめいに間道などはないのは当然です。

多くの同志・友人の支援に対する返礼は、今後のたたかいのなかで相殺できれば……。

共に進まん。

青学大学費裁判判決報告

被告 前川 藤一

75年学費闘争以降もたたかいは、ベルでの反撃をうっちゃる傾向が反証等の具体的なところであらわれたことに総括しておくところがあるとおもいます。

3月31日に東京地裁において、およそ一年間闘われた75年1・17青学大学費闘争公判が、懲役十ヶ月（執行猶予三年）の判決をもって、ひとつの帰結を迎えました。〈公判闘争〉を共に担ってきた青学大救援会の諸君や保釈金カンパ等の物心両面の支援を送っていただいた同志・友人の皆さんに心から謝意をお伝えするとともに、報告いたします。

兇器準備集合・暴力行為等処罰に関する法律違反にとどまれ、〈被告人〉として登場せざるをえなかった公判廷でのもどかしさは、有罪―執行猶予判決で、解消することはないようです。検事の論告要旨や裁判官の判決文に垣間みられたハンで押したような「作文」に不快や怒りを禁じえません。そして一方では、まだ、「まあ、こんなものだろう。」といった不快や怒りへの世俗的断念みたいなものが去来したのも事実です。しかし「まあ、こんなものだろう。」と受感したことには、法―規範―国家を相対化しているところがあり、あらかじめ公判―救援会の内的根拠に判決が迫りえない現実を示しているとおもいます。このことは、ややもすれば、事実的法レ、処理能力が同時に問われているのです。

政治における常任、非常任問題や、指導関係や、家族関係がはねかえる、バイト条件をめぐる判断基準は、集団性と共同性の区別から構成される必要があります。集団問題における政治組織と争議団の浮上の仕方の近接は、我々に労働本質や大衆経験の所在への接近（争議団の下半身分析）を誘惑します。

他方での、政治組織における生活思想の核心は、自然的には収入諸源泉そのものの場、労働域になく、家族本質の側にあります。収入と結びつかぬ政治活動、特に常任活動が、その生活条件を家族内部での負担のアンバランスを産みだし、市民社会通常の労働や就学時限の余分の時間帯で、主要に政治活動がなされるといういびつな強い持続的に為されています。この一年間の公判闘争が、救援会の個々人に〈自立〉思想の困難性と、自己―他者・自己―集団の再構成と転換を思想的・情況的課題の切開の基底として、現実を獲得する本格的経験たらんことへ向わしめたいようです。

わたし（たち）のかくめいへの大道は、古典的な革命の宣教師が説く先験的概念のモザイクを、眉に唾をつけてます粉砕することからはじまり、政治帯域での表現―集団編成上の意志的判断を介して、権力像・大衆像のレリーフを構想力の側で鮮明にしていく必要があるとおもいます。日常の修羅を直視すれば、かくめいに間道などはないのは当然です。

多くの同志・友人の支援に対する返礼は、今後のたたかいのなかで相殺できれば……。

共に進まん。

前衛コミュニケーションの終焉から持続的政治活動の賦活へ

大学の〈場〉をめぐる情況

収奪の新しい局面とは

ジャーナリズムの範囲では、新卒就職人口で相互にしめる割合がじき、高卒、大卒各50％になると報告されており、昨年のくれから延々とつづいた就職パニックの結果として、大卒者のブルーカラー・地方自治体（清掃、給食）への大量流入等を象徴的に報じている。東大法学部を除けば、日本資本主義自慢の終身雇用制も既に適用範囲では無くなりつつあり、逆に大卒証明書は就職をさまたげるという有様である。大学の四年間は、知識・技術の社会的水準としてかんがえれば、クソの役にも立たないということは戦後大衆の常識であるが、最も生活実利に忠実であろうんとする住民大衆が、依然として割のあわない学費を捻出しているということは、大学問題を報告されており、昨年のくれから延々とつづいた就職パニックの結果として、大卒者のブルーカラー・地方自治体（清掃、給食）への大量流入等を象徴的に報じている。東大法学部を除けば、日本資本主義自慢の終身雇用制も既に適用範囲では無くなりつつあり、逆に大卒証明書は就職をさまたげるという有様である。大学の四年間は、知識・技術の社会的水準としてかんがえれば、クソの役にも立たないということは戦後大衆の常識であるが、最も生活実利に忠実であろうんとする住民大衆が、依然として割のあわない学費を捻出しているということは、大学問題を報告されており、昨年のくれから延々とつづいた就職パニックの結果として、大卒者のブルーカラー・地方自治体（清掃、給食）への大量流入等を象徴的に報じている。東大法学部を除けば、日本資本主義自慢の終身雇用制も既に適用範囲では無くなりつつあり、逆に大卒証明書は就職をさまたげるという有様である。大学の四年間は、知識・技術の社会的水準としてかんがえれば、クソの役にも立たないということは戦後大衆の常識であるが、最も生活実利に忠実であろうんとする住民大衆が、依然として割のあわない学費を捻出しているということは、大学問題を報告されており、昨年のくれから延々とつづいた就職パニックの結果として、大卒者のブルーカラー・地方自治体（清掃、給食）への大量流入等を象徴的に報じている。東大法学部を除けば、日本資本主義自慢の終身雇用制も既に適用範囲では無くなりつつあり、逆に大卒証明書は就職をさまたげるという有様である。大学の四年間は、知識・技術の社会的水準としてかんがえれば、クソの役にも立たないということは戦後大衆の常識であるが、最も生活実利に忠実

私たちは、経済的範チュウから現在の大学問題を浮上させうるとかんがえないし、まして、政治運動には若い血の気のある奴が必要だという吸血鬼の品性ももちあわせていないから、大学共同幻想のこの数年における帰すうの半歩先をあるかされてきた。大学は現在でも、そうしたけれればいつでも、「一挙」に政治的主張をもちこむこともできるし、手前の舵を気にしなければ、てきとうな敵をデッチあげて、政治的ラジカル以下、生活思想以前の撰「闘争集団」をつくりだすことは可能である。絶滅戦のかたちをとってやられている内ゲバが、多く大学を場としてきたことも、対立集団の構成員に学生〈あがり〉が多く、衝突する条件があるということに根拠は無い。問題は、大学の構成に示される、社会の有機的構成の高次化であり、おりかさなるようにしてなされる社会編成の高度化が、経済利害の共同性を社会総体のヴィジョンから連関付けてしか視いだすことが出来なくなってきていることにあるからである。内ゲバをささえる権力は、思想的には「ヴ・ナロード」と「テロリズム」を貫通する自己内倫理に象徴されるにすぎないが、政治帯域に等しく存する者として大学問題・学生の日常に接近せんとするには、避けてとおれぬ情況的課題である。私たちの主張は、政治帯域の内在性として、経済社会的共同利害の仮象として、展開される内ゲバを批判するが、既に心そこになく、甘ったれた倫理思想の浮き沈みに、現在の政治帯域での賦活を夢見る戦争野郎を憎悪する。もちろん私たちの主張のみならず、政治行動が、身体の救いのない疲労に、集団行動のレヴェルでは激しい内ゲバの衝迫感に結抗しつつ、成果をあげるには、幻想が幻想を生む政治運動の果てで、現在の政治帯域の構成転換をおしすすめるということは必須である。さらに私たちが、大学問題に接近する条件は、紙上で公開的に提起されてきた報告内容を、足下の状況の側から読みとるということになり、プラスアルファとして各ブラク内討論、方針決定のプロセス参与を除けば、全く読者諸氏と同等である。私たちは、自他の経験的要素をみくびらないが、せまい私たちの経験的要素を、普遍化せんとする志向において、政治帯域の賦活をかけた切実さをかんじている。

学生日常の流通〈場〉の変容

新入生の時期がはじまるとともに、政治課題を提起し、参集をつのるという、学生運動のパターンは、サークルの呼びこみと変わらない水準まで拡散し、逆に学費闘争等の大衆的課題をめぐる緊張した集団編成が存するところでは、集団構成員の思い込みとは逆に、新入生の登場は、形成されてきた規範、像の解体をまねく。ようするに、ほっておけば自壊するし、いざとなれば権力の介入で回避すると視られる状況の果てで、内ゲバが演じられているのだが、早大闘争を結節環として、私たちの想定してきた「原則」も修正をせまられてきた。諸学費闘争や、早大・インフレ闘争といった過程で私たちがたたってきた実践上・活動上の原則とは、うかびあがった問題（政治的死、集団問題）を、自己の現存性と無えんのものとしないということであり、すでにうかびあがった問題（逸脱、非行）を彼岸的な権力像や、復古的社会ヴィジョンに接木しないということであった。しかしながら、大学での諸闘争の内部では、こういった原則は、政治思想過程を成立させうる一定の条件の下でのみ、自己倫理に収れんすることをかろうじてふせぐという状況の不可避性のなかで、私たちが戦後社会の成熟、転換といった局面をとらえること、個と共同性の現存的あつれき・関係度の水準的解放へおしあげんとする試みは、それ以前での政治思想過程自体の検証、独力での再構成が必須であるという壁につきあたってきた。

諸学費闘争（処分粉砕闘争）、早大、インフレ闘争の渦中で私たちをおびやかしてきたのは、即自的な党派思想やそこでの人格である訳では勿論ない。早晩そういった表現が、表現のレヴェルでほろびるという感知は、明日は知れないといった私たちや、学生大衆の感性の中では、最も明瞭なものであった。依然として、表現が死ぬという過程が、人間の身体を契機として、また関係を磁石のようにすいよせるといった無念さをもたらすとしてもである。政治的思想が、かつて真に自ら疑ったことのない「前衛的コミュニケーション」は党派的理念の内部というよりも、孤立した学生運動自体が、

苛酷であれ見事に底が露出し鮮明にしつつ、つまり自己自体を対象的課題とするということを媒介に〈生活〉を巡る闘いであるという過程である。

〈労闘域〉の時代的内在課題を浮上させることである。

②現在的な困難さはまず労闘域をそれ自体として評価する視座はすべからく〈生活〉を巡る闘いであるという過程である。

③現在的な困難さはまず労闘域をそれ自体として評価する視座は鮮明にされねばならないということの先に在る。そこでの経験を介して〈大衆像〉・〈生活像〉を構成し、時代に架橋することであり現在的な政治表現の可能性の中味を判断することであろう。

④今回は、職域での経験を時代的な政治表現の可能性の中味を判断することであろう。

職域からの諸発言

第三回労闘講座報告

——講座実行委員会

司会の発言をうけて、まず弘済会の神岡氏から報告された。特定の労働者にかけられてきた合理化攻撃をできるだけ多くの労働者の側に架橋するということにした。現在、春闘に象徴される戦後労働者運動の自己解体をどう押さえるかは別にして、そこには時代的な生活のシンキンがないことは悪しの問題ではなく〈生活〉は〈賃金〉や〈制度〉という型でしか〈流通〉し得ない。だが、人間の生活はそれ等を越えて在るのも自明のことであり、〈合理化〉攻撃に対して、反撃するといった時は、多かれ少かれ〈生活〉の現存ということである。なぜなら争議は自明であり、私達が持続的に〈争議〉に着目してきたのは、そこに時代的な政治の現存性が浮上しているからである。

次に、職域の闘いは〈生活〉を巡る闘いであるのは自明なことだが日常的な組合運動の中では良しあるがままの現実を視ることから闘いは開始されるのである。

次に七年有余にわたる闘いを持続している光文社の吉川氏からの発言がなされた。

争議団という問題だが、争議団編成というものがいわゆる労働運動だという風に思われてはこまる。職域の闘いがどのような集団編成をもって闘われるかは判断の問題でなく不可避な自然過程の問題である。さて戦術をめぐっての問題であるが、私達がとってきたのは戦術自体の評価・論争ということでなく、プロセスを重視するということである。なぜなら争議はほかでもなく自分達の問題であるからだ。次に〈生活〉をめぐってであるが、個々の〈生活〉が争議団編成の問題になるわけではないが、長期にわたって闘いを展開する過程では必ず〈生活〉の問題が浮上し、それに対して内部で判断していかないかぎり争議団編成は内部解体してしまう。経験的にはかなりうまくやってきた様に思うが、その凝縮判断はもうすこし考えてみたい。その他、支援・当該関係をめぐって、あるいは上部団体の評価をめぐっての発言があったがその内容は別稿にゆずりたい。

最後に教育社支援の同志からアッピールがあった。本日、当該の人が報告するはずであったが、昨日のガードマンとの闘いで負傷し出席できなくなった。この闘様々な闘い方為してきたが結果的には当局に対してもうひとつ圧力になっていないこと。当局が都労委、中労委の決定を政治的に受け就労問題を出してきた中でバックペイの問題はともかくとして、争議団編成をどう内的に構成することが可能なのかという問題が提起されている。

当局の闘いは相互に流通することは不可能であるという領域を含みながらも、流通する領域に対して何を押し出すことが可能なのかという討論は次回に持ちこされた。以上、生活時間と資本の構成に狭撃された労働日常の裡から絞り出された討論は時間いっぱい続けられた。

表現〈像〉と集団問題の分離を

私たちは、この数年間の大学共同幻想の変容・構成転換の過渡にアタックしてきたが、経験素積をふまえたうえでの、再度の原則的な実践像の再構成を為さねばならない。大学共同幻想の変容について、ふれてみよう。

私たちは、戦後自由国家の編成上の二重性ということを語ってきた。制度的民主々義と恣意的自由は、尖端から土俗まで、その表層をかすめるようにして、私たちなりの経験をプラスして判断してきた。この構造性に無知であるあらゆる即自的党派思想は、尖端でのたたかいをなそうとして遮制的理念に憑き、いきっぱなしになるだろうということを肝に銘じてきた。逆にせまく、諸々の大学闘争の過中での経験のみならず、諸争議・三里塚・砂川等での援線における集団問題の浮上だけをとっても、個別課題・経済闘争・市民運動などどのような名称を付与しようとも、社会的局所への下降は、戦後大衆の済意的自由の発現型態として視れば、幻想性ゼロであり、遮制的な政治理念の耐えうるような問題ではなかった。大学闘争も例外ではありえず、管理層における機能的論理の出現は、大学問題を経済社会的に輪切りにしたうえで、単純化して切り抜けたとする意志のあらわれであった。経済社会的課題の主張を一義としてきた、あらゆる即自的党派は、修正を余儀なくされたはずだが、その間のプロセスは全くといっていいほど明らかにされることはなかった。

現在、私たちもまた、大衆的闘争の対象的課題を探ろうとすれば、孤絶した感じをもつことは否めない。私たちが政治帯域に参与しているためか？もしそうだとしたら、本質的に回答しなければならない。

大学共同幻想の変容は、政治運動の修正をおしすすめてきたひとつの契機である。依然として、それとのたたかいは、変容の上に乗っかって転換を画するということではなく、経済社会構成の内部で幻想から解かれてゆく大衆の課題であり、支配層を駆逐してゆく上での前提である。

戦後国家の二重性という示唆は、経済過程の二重構造、政治過程の二重性の対応という図式を、生んできた。私たちは、社会図式を先験化しないで、私たちが自立してゆくための社会ヴィジョンの構想には大胆であろうと思う。

政治帯域のなかに、現在の大学問題や学生日常をくりこみ、浮上させうる条件は、変容している。それは、集団編成や規範（像）の範囲では、断絶にちかい様相を露呈していることは、先にふれたとおりである。だがしかし、現在ほど、政治的退潮と、社会的局所を構成している生活思想（表出基礎の対象化）の過程を、混同してはならない、というよりも、ことさらに分離してあつかわねばならない状況はないのである。社会的局所におけるたたかいは、不可避な集団問題の浮上を共同性の実質でときほぐしてゆく過程の中で、諸表現を浮遊させることなく相互関係の内部に回収してゆくということなくして、対象的課題を鮮明にしてゆくことが不能であるからである。政治的退潮期の中にあって、さまざまな社会的局所のたたかいは、私たち政治党派を構成するものにあって、全幻想構成を政治は対象とせねばならないという課題をつきつけるとともに、集団編成の平準化に抗して、時代判断こそ混成するたたかいのなかで大切なものであるということを明らかにするとかんがえる。それは、私たちの最低限のこころがまえのようなものである。

教育社闘争の現況と我々の判断

反帝戦線教育社支援班

本社包囲闘争への過程

教育社斗争における2月末からの本社包囲斗争は、4月1日深夜本社常駐ガードマンによる当該、支援への夜襲―一労組員の重傷といった事態で、その頂点に達していたと言える。この対ガードマンゲバルト戦にまで突き進んだ本社包囲斗争は何を象徴するものであったのか。当該の自主的判断でテント体制による本社包囲斗争を定着化した現在、惹起した総括の内容が問われている。

本社包囲斗争の総括とは、テント常駐による本社包囲をめぐっての対資本―ガードマン、対権力の力関係のレヴェルのそれを一方としつつも、そのレヴェルを越えたより根低的な所からなされねばならないと考える。

教育社斗争の現局面が昨年9月の当該―支援合同合宿において当該により提起された「都労委命令をテコに総反撃を」といった基本方針によって規定されているという意味において昨年9月以降の斗争過程を追体験してみる必要があろう。

昨年9月、教育社労組は支援との合同合宿において、早期決着を目指し「都労委における勝利的命令を受けてアルバイトの総引きあげ―全員専従体制の確立をなし、無期限スト解除―実力就労斗争へふみ込む」という基本方針を打ち出した。

教育社資本は71年争議発生以降の当該―支援による無期限ストライキ―営業ストップという「攻撃」に抗し、業務の多くを下請化し、営業所を分散するという方針をとってきた。これは一般に言うところの経営者によるストライキ破り対策であったが、バカ儲けの受験産業ということに加えトレーニングペーパー（学習課習帳）という業務の特殊性は、資本をして下請化、営業所の分散をスムーズにし、ある意味において争議対策と利益拡大が二重化されながら、長期争議をかかえつつも資本の拡大をなしてきたと言える。

教育社労組は「都労委命令→実力就労斗争」という基本方針に向けて「都労委命令」前段での下請、営業所攻撃を主要な斗いとしつつ「命令」を待った。昨年内に予定されていた「都労委命令」は大幅に遅れ今年1月12日に、組合員10名の解雇処分を不当労働行為と認めながらも、4年半に渡るバックペイ支払いに関する判断は保留する といったものにとどまった。翌13日より教育社労組は「無期限スト」を解き「就労要求」斗争に転換したが、高森経営の「全員就労」を認めず「ロックアウト―ガードマン常駐体制」を強固に維持するという対応に抗し2月末よりの本社包囲斗争へと突入していったと言える。

この包囲斗争は、本社敷地内に5張りのテントを設営し当該、支援常駐の下、本社の機能をマヒさせるものであった。この斗いによって初めて高森経営は団体交渉に応じきたったが、「資材の搬入搬出等一切の業務への妨害をしない」という「休戦協定」を前提とした団交であったことは言うまでもない。この団交は「休戦協定」により本社包囲のテント体制を無効にしつつ、数日に一回の割で五回続けられたが、経営側の回答は①都労委命令に「準拠」して解決したい②仮に職場復帰を認め、中労委命令を待つ③都労委命令にあう通りバックペイを支払う必要はない④同じく謝罪文も書くつもりはないという風に、「都労委命令」を手前勝手に解釈したものにすぎないが、決して現行法を逸脱するものではなく、「資本の論理」に裏打ちされていたと言える。この「休戦協定」（業務妨害をしないこと。団交は定められた時間内で労使双方10対10とする。等々）を前提とした団交は文字通り経営側のペースで進められたのであり、この後退局面を突破する命令戦術の提起がある意味において不可避的であったと言えなくはない。3月27日の支援者百名を結集しての実力大衆団交は、八経営側のペースを乗り越え一気に全面決着をIVといったムードの下で行なわれ、「バックペイ・解決金等を支払う方向で継続団交を行なう」といった内容の「確認書」を勝ち取った訳だが、高森経営は予定されていた3月31日の大衆団交を一方的に放棄し、組合宛内容証明で「①27日の団交における組員、支援の行為は不法監禁である。よって謝罪せよ。②不法監禁の下で行なわれた団交における「確認書」は無効である。③一定の時間、交渉員（労使双方10名）での団交に応じる用意はある。」と通告してきた。当該、支援はかかる高森の「確認書」破棄に激怒し、3・31本社構内突入を強行したが、大量の官憲導入により排除され、以後、高森の雇い入れたガードマンとの一触即発の対峙関係へと突入していった。

深層海流

文脈字、脱字などの校正ミスは割り引くとしても、読者からのいうは概念の過剰に、政治文章の表紙面が難解でよくわからないという声が依然として大きいようだ。別段故意に難しくしているわけでもないのだが、政治文章に余裕がないのは確かである。それは政治も生活も自分の問題もある名状しがたい時間の過剰さにせき立てられているからだろうか。政治文章の読みにくさ流通の困難さは内容の水準が一義的に規定するものではない。小林秀雄ではないが感情の過剰ではなく自他を省みぬ思想の表現―文体の欠陥を認める大人ぶりも解決にはならないだろう。政治文章の余裕とは、思想（表現）が現実を獲得する難路のなかで政治思想が一番しんがりでやってきているという問題につながっている。

文表現の難解さ、目一杯の吐露に対して、教養と博学が書かせる「余暇の文体」をそのまま政治文章の余裕に呼び込むわけにもいかない。例外なく感性も自らに研ぎすんなければ老いるものなら、言葉（表現）もまた老いていく。成熟は老いの代名詞であってはならないのだ。老いた言葉は生硬さと悔渋さを物わかりよくろ過するだろうが、不遜さを包みかくした媚態をとろう絡さを重ねる。

文能う限り概念のひとり歩きを排し、かといって芸能（封建）にも堕ちずにそでつながるような表現は可能だろうか。これは書き手―読み手双方でのコミュニケーションの風穴の開け方の問題なのだ。読むものに努力を要求しない 芸能のはん らんは、媚態にしかすぎない。我が表現位相での自負は、唯出来栄えと永続性を評価軸とするマイナーなコミュニケートを首肯している。そうであるならば対極にかろうじて書く時間をつくり出していくおっくうさと、わざわざ買ってまで読むおっくうさの八半身〉の問題をひきよせるだろう。生活の中での娯楽や遊戯やの時間の位相を、政治文章（表現―文体）の交通の〈場〉で扱えるだろうか。労働の憑尽さは、一方で余裕の尻尾でもありはしないか。ここ一、二年の革共同両派のひんぱんな政治集会の開催は内ゲバの〈表現〉と〈交通〉のとり養さへの思い入れなのだろう。状況の内ゲバは、表現―文体の内ゲバの止揚も問うてはいまいか。もちろん、我々の執着は、現状の嘆息や、説教師ぶりにはなく、それを越える政治にある。（P・H）

大胆なる〈職場奪還〉闘争へ

さて右の如く昨年9月以降の事実経過を視る限り、資本との力関係においてのある意味での不可避な経路が 浮かび上がるだけである。私達が「都労委命令をテコに総反撃を！」といった基本方針を象徴としつつそれ以降の経緯の総括から教育社斗争の現局面を判断しようとするのは、右にあげた経過の各局面での「前進―後退」の戦術力学の総和を算出するためではない。「つ一つの局面を捉えての「何が 良く何がダメ だったのか」といった結果論的総括が問われているのではなく、「総反撃」と規定して以降の、とりわけ2月包囲斗争以降の局面が総体としてどこでの大前提を抜きに、高森経営やガードマンや権力との対応を前提的に問われているのである。

確かに「都労委命令をテコに早期全面決着へ」といったことは長期争議を強いられてきた当該にとっての不可避な心情であったろうし、3・27実力大衆団交での「確認書」獲得 は当該をして「全 面勝利まであと一歩」といった楽観ムードに浸らせる側面があったに違いない。したがって、高森による「確認書」破棄は組合に対する裏切り行為であり、解決の緒口をめぐる問題であったと言える。それは「仮に職場復帰を認めるが争議責任はない」と主張する高森経営と「解雇撤回―職場奪還、争議責任全面追及」を主張する組合との非妥協的対決という意味ではなく。そうではなく1月以降の斗争過程において「解雇撤回―職場奪還、争議責任全面追及」を争議決着の基準とする教育社労組のその内的構成が不可避に問われていたという意味である。

確かに「都労委命令をテコに早期全面決着へ」といったことは長期争議を強いられてきた当該にとっての不可避な心情であったろうし、3・27実力大衆団交での「確認書」獲得 は当該をして「全 面勝利まであと一歩」といった楽観ムードに浸らせる側面があったに違いない。したがって、高森による「確認書」破棄は組合に対する裏切り行為であり、解決の緒口を自ら放棄するものとの捉え方が成立したのも無理からぬことであったとも言えなくはない。その意味では「確認書」破棄に対する怒りの結晶としての3・31本社突入―官憲導入―大量ガードマン常駐―対ガードマン一触即発的対峙へと登りつめる必然性があったのかもしれない。

しかし、この「必然性」の登りつめる先が「教育社斗争勝利」ではなく、逆に「教育社斗争勝利」とは何かという現実からの問いかけであったことは冷厳に認めねばならないと思われる。勿論ガードマンの暴力の壁が厚かったということや、官憲の介入が露骨であったということを問題にしているのではない。

包囲斗争が「団交」の場を勝ち取ったことが事実としても、高森経営にとっても「団交」という窓口を通じ組合の要求、状況を探る意図があったことは、争議責任を一切認めようとしない一貫した回答にも明らかである。しかも高森経営は団交に応じるにあたって周到な手続きを忘れていない。休戦協定と団交の条件としての「一定時間内、労使双方10名」といった「紳士協定」を無視することで成立した3・27実力大衆団交は如何なる「確認書」を結果しようとそれが無効である、といった高森の言い口がこの社会の擬制を象徴するものであったとしても、法と社会のカラクリを見抜いている高森にとってはこの擬制的「論理」を非組織的に取り入れていることは間違いない。3・27問題をめぐる 高森経営の「優位性」は、「確認書」破棄という社会的責任が「紳士協定」破棄という組合の責任によって消去されたとする脆弁と、それを裏打ちする非組織の転倒ぶりの度合によって支えられていると言ってよい。このことは3・31以降の本社突入―ガードマン、権力との物理的対峙がある意味で不可避な過程であるとしても、それ以上ではないことを物語っている。

しかし最も根低的な問題は、かかる客観情勢の分析の側にあるのではなく、3・27における「確認書」獲得を全面勝利への「最終局面」として捉えがちであった主体の側にあると思われる。このことは一方において長期争議を強いられている当該の心情として無理からぬこととしても、他方「解雇撤回―職場奪還、争議責任全面追及」といった要求で当該内部における個々の生活射程からの「帰り方」「責任のとらせ方」のズレを統括しようとした当該の苦斗の結果とも言えよう。

40日に及ぶ本社包囲斗争が当該に「ある自信のようなもの」を与えたのは事実かもしれない。しかしこの斗争過程で浮上した当該内部の判断のズレは、情勢分析の能力の有無によって規定されたものではなく、個々の恣意的な生活射程の浮上であったと思われる。

教育社斗争の現在は、八職場奪還〉斗争を当該内部の関係性の側からと、強化されつつある労務管理や秩序、組織されつつある非組織との拮抗の問題として深化することが問われていると言えよう。

本社包囲斗争の総括を、当該の撤底した内部討論で深化し、日常的な労組運動へとつなげる八職場奪還〉斗争へ大胆に突き進むことが問われていよう。私達教育社斗争班も断固として支援し多くを学ばんと意志している。共にがんばろう。

関西教労研の課題

関西反帝戦線

（1）

75年最後の関西教労研は、新しくA氏を迎えて、この間の全般的検討から対象的課題を操定していく必要が主張され、現在、教育現場で中心的課題となっている解放教育論の検討が提起された。

―解放教育論・実践の対象化、教師―子供（しつけ、非行問題）教師自身（教師像、教育本質）、労働者としての教師（職 場共 同性、労組問題）、公教育をめぐる国家と教師（政治 思想と 生活思想）等の現実的実践的深化。

B氏より、教労研の内部結合の転位と方向性について意見が出された。すなわち、当初 の教 労研は、政治思想関係を軸に進行したが、既に現場の課題を媒介にして教労研との関連を有している諸君も参加し、今後も増えるし、その向を希望するが、党派（党旗）メンバー（教師ではない）が場に参加する、していることについて、今後党派として、この場をどう考えているのかを含めてはっきりするべきではないか。また、文書提起や場への関りについて性急さがあり、悠揚さと度量を大きく持って欲しい等の要請と批判的総括が共に提起された。

C、Dよりそれぞれ、75年当初の労研活動―教労研の提起についての政治思想、判断からの現下の方位についての党派見解と、教労研目体の自立的展開の希望、関わりとしての個人参加、相互影響、相互学習を当面の了解として今後の場の持続へ努力したい旨が、不明瞭さを残しながらも表明された。

B氏の指摘については、現下の政治運動家（政治域への意志的、不可避的参画の自明さが解体しているところのそれ）の側の困難故に、射程が短視的になっていること、観念的存在の自明さの解体が我々を襲っていることを了解して欲しい、にもかかわらず、我々の性急さ、場での討議が次の場に連続していないこと、性急さ、切迫さが、自省的なものとしては出てこず、逆に傲慢な言い方・書き方を結果していることについては今後の問題も含めて内省すべきと思うとの主旨が述べられた。

この討論について、A氏の側から、直喩に「判 らぬ、冗慢 である、抽象的すぎる。余裕がありすぎるのではないか」等の批判が出された。これには討議の方法に関する問題や、内容がうまく伝わらなかった等の技術問題もあるが、より問題なのは、諸概念や提起内容が、旧来の政治思想的共同関係の前提上、あいまいに流され、厳密さを欠いてしまっても等閑されてきたことについての（とりわけ叛旗における政治思想的言辞の内閉性、自足性）批判としてあったのではないか。

（2）

さて以上が、教労研の現在的な課題の大枠的報告であるが、総括的問題は以下の2点に集約できると思う。

第1は、教労研の場の内在的構成についての転換条件をどう積極性として生かすか。第2は、この間の総花的ともいえる討論課題を全体的に深化する方向を第1の問題との絡みで如何に射程としても、場の性格としても確定するのか。

上記2点は我々にとり、情勢をどこで切りとるのか、大状況と小状況の接ぎ目を思想として、場として如何に定位するのかについての現在の最も中軸的な判断にかかわる領域を不可避に併せもっていると思われる。我々の政治運動上の現在を対応させたところでこの問題を見れば、現在までの教労研について一方で、現場への通路を如何につけるか、水準的理論の把握とは別に如 何に足を 踏み出すか、血路と風穴を見出すかという行動者の論理と、思想を思想として扱い、上場へ向けた検証を為すという思想者の論理にますます分化を強いられており、これら両者の運迫度に拮抗する条件を殆んど喪失しがちになっていることが問われている位相にこそ、場の根拠があると考えられる。つまり最も情況的な問題があると思われるのである。

個体の思想営為を自己思想の領域で為すかぎり、場はその自己思想の対象化の欲求の準位に応じて意味をもつし、現実的・具体的矛盾への対処・血路については、可能的可変性追求という意味からも場の切実性という側からも、それらの矛盾を惹起する特定の場へ、そこでの関係累積へ不断に回帰せざるを得ない。しかし、これらの一般的立論の範囲を超えて、現在の情況的課題は存在しており、自己思想構成、社会的矛盾の特定性に、内的基準を立てる側で、不可避に共同性の課題がそれらに貼りついており、共同性の課題自体の扱いが不明な分だけ現でのあらゆる思想や行動の混乱・困難は相剰されている。

教労研という場が、現在一方での実践的行動の側、他方での理論的深化の側で不断に分化標向を深めており、個人の欲求からみれば場への参画が徐々に不明瞭なものに感じられるというのは全く情況の圧力そのものであるが、しかし個人の心身構造の現在、つまりは情況的な大衆像を媒介したところの場の包括度と凝縮度が、準備する側に問われていることはいうまでもない。（小括責任・編集局）

今後の方向性について試案的に提起してみると、第1の転換条件については、より拡大する方向、参加者呼びかけ―メンバー拡充の方向へいくべきだと思われる。私達の自足条件へ眼を入れる側に大胆に踏み込むこと。私達の抽象力や現実力が現場性との位の水準をもっているかを検証する意味においてもそうである。

第2の討議事項の深化をめぐる方法的問題については、当然メンバー各自においてはより関心事である課題とそうでない課題があり、抽象的・一般的になるか、個別的・具体的に報告される傾向は不可避なところがあるが、出来得る限り現在的な教育圏に登場する課題を連続的、計画的にとりあげ何を具体的に、行動的に為し得るかとは別個に、課題への透徹した評価軸の共有 から始めるべきでは、と考える。もちろん上記2点を可能とするためには、労働者運動の現在的情況、そこへ参画する個人の心身構造の現在、つまりは情況的な大衆像を媒介したところの場の包括度と凝縮度が、準備する側に問われていることはいうまでもない。（小括責任・編集局）